振興計画見直しに係る地域説明会における意見交換

日時	H22.10.6 19:00~20:30
会場	南部地区公民館 和室
出席者数	27名(男性20名 女性7名)
質疑の内容 <	市長、質問者>

【振興計画の説明】

今日の説明は、ワークショップで話し合われたときの中身まで到達していない。振興計画が見直しされた段階で、見直し前との違いがわかるように市民に説明してほしい。

計画の骨格ができた時点でもう一度説明し、どこをどう見直したか理解できるようにする。分かりやすくしたい。

【除雪】

市民ニーズの把握のアンケート結果だが、除雪に不満が多い。生活道路の整備、除雪は他市町村よりよいと思われるが、なぜ不満が多いのか。

(菅野総合政策課長)

5段階評価の質問に対する答えの数字的な集計だが、具体的な記述では私道も除雪してほしいとか、出勤する前に除雪が終わらないなどがあった。

【地域座談会、地域担当制】

選挙のときの公約と今日の説明会との関係について教えてもらいたい。

毎週地域座談会をして現場の声を市政に反映するという考え方が示されており、そういった考え方で振興計画の見直しをするということだが、どこをそういった考え方で見直すのか教えてほしい。

職員の地域担当制とアンケートの中身、地域課題の解決との関連は、見直 しに対する考え、今後こういうところを重点的に見直すということがあれば 教えていただきたい。

地域座談会は今年も継続しているが、まちづくりは、地域が自ら考え、どう作っていくか決めるのが基本と考えている。座談会のねらいは、行政の役割、地域の役割、協働に向けて、地域の問題を地域の皆さんに考えてもらうことである。いろいろお話しながら、地域の問題を考えてもらう。

座談会の結果が計画の内容につながっていくと思う。ただ要望をきいて予算の範囲内で市役所がやっていくのが座談会の本来的なねらいではなく、地域のことを考えてもらうきっかけになるのが基本である。今回も協力いただいたワークショップもその一つの方法で、自分たちの地域を考えるいいきっかけになるし、我々もそれに応える行政をしていきたい。

公約である地域担当制は、去年田代・幸生で地域担当制を設けて、これまで地域の人と一緒になって村づくりのビジョンづくりや、その計画によって事業を展開しており、公約はそういう形で実現しているが、他自治体で実施している状況を見ると、地域担当制がうまくいっているところは少ないよう

だ。計画を作るだけで終わるのはどうか。田代・幸生では、3年計画なので 今後も引き続き地域担当と進捗・状況について、地域の人たちとも話し合い、 成果を見ながら、寒河江市としては、里の方にも同様の仕組みを作ったほう がいいのか、今までどおりでいいのか検討していきたい。田代・幸生の状況 を見ながら、皆さんの声を聴きながら検討していくことにしたい。

【市役所の応対】

今年公募された地域福祉策定委員に応募し委員になった。これから健康福祉課のしくみなどを勉強したい。私の地域内の清掃活動をしていたら、地域の人(お年寄り)から、市の委員になったのなら市に要望として立木の剪定を頼んでほしいとなった。お年寄りでももっと気軽に市役所(福祉課)に頼めるようにしてもらいたい。市役所では、5時になったら後は聴かないではなくて、電話などでも時間外もきいてほしい。

市民相談で応じているので、何でもまず相談したければ。いつでも電話してほしい。我々もなるべくたらい回しにしないようにしているが、福祉の方を通じてでも結構なので問い合わせてほしい。

【高齢者の相談】

以前、月に1回地区公民館で高齢者の総合相談日があった。今もしているのか。

(安孫子介護主幹)

今はしていない。高齢者相談は、今は地域包括支援センターで随時受け付けている。

私も見てみたが、ほとんど相談はこなかった。どこの公民館でも来なかったそうだ。だが、高齢社会なのでなくしてもらいたくない。廃止しないで、 実施方法改善の余地はなかったのか。

少子化対策についても聴きたい。神社や公民館、公園の遊具施設で事故が発生している。すべり台等の遊具の維持管理はどこでやっているのか。町会長を長くなっているが、どこが所管か分からない。去年熊野神社の遊具は、町会で修繕した。安全安心に逆行している現場がある。前は、担当町会でやることになっていた。

(安孫子介護主幹)

総合相談は、平成21年4月9日までやっていたが、利用者が少ない、少ない理由は、公民館に来ると人目につくなどがあり、10月から電話・訪問相談に切り換えた。今年度も相談を受け付けたときは、相談者のところに出向いてやっている。高齢化社会に逆行しているということではない。

(柴崎子育て推進課長)

遊具の維持管理は、町会長はじめ地域にお願いしている。

地域の問題解決には、地域と行政で話し合いながらそれぞれ役割分担して、いい地域を作っていくことが基本だから、お互いにおしつけてもダメだと思うので、協力して問題解決していくことが重要で、ひとつの基準があるにし

ても何でも市役所、なんでも地域とはならないと思うので、ケースバイケースで相談しながら、地域でできないときは企業や行政でやるなど相談しながら対応していきたい。

【地域の見守り】

民生委員としてできる範囲で地域の見守りネットワークをしているが、災害時の手助け、市内でも防災計画を立てて防災訓練などしているが、民生委員は防災支援カードを作って市に提出しているが、実際に災害発生時に各町内でどう動けばよいのか。町会は防災計画を立てているが、民生委員のカード記載の家の人達との連携など具体的な事項が防災計画に入っていないとスムーズにうまくいかないのでないか。個人情報なので、あそこにどんな人がいるか把握するのが難しい。民生委員は詳しい家庭の事情がいらないが、何歳のどういった人が住んでいるかを把握しきれないため、活動が制限される。市長はどう考えているのか。

災害弱者の要援護者は、登録している人は715人である。(5月末現在) 市民4万3千人の中でそれだけとは思わないので、登録者を拡大するための 対応が、課題。災害時に要援護者に対する協力をもらうため、必要な情報を 共有していく。訓練のときなど、情報を共有していざというときに備えるこ とにしたい。救助支援対象世帯はもっとあると思うので、機会を捉えて登録 を多くしていく努力をしたい。地域の皆様にも、いろいろな機会をとらえて、 協力を願いたい。

【雇用促進住宅】

当地域には、雇用促進住宅が2棟あるが、去年11月に国から市に買い取ってくれときたが、市では金がないから買えないとした。去年11月に住んでいる人に退去してくれという話になっている。所管が職業安定所だが、所長が分からないと、地域の人に聞いてくれと言われた。危険建物だそうで住んでいる人も不安である。

安定所に聞いてみないと。

【公民館のトイレ】

南部公民館の外にあった公衆便所がなくなった。学校帰りの子ども、年寄りも不便である。地区公民館のトイレを一般の人にも貸してほしい。市長から使っていいと言ってもらいたい。

館長も使っていいと言っている。堂々と使っていただいて結構です。

【学童保育】

学童保育について、お聞きしたい。学童保育は、国・県の施策で低学年となっている。南部地区は学童保育に入る人も多くなり、今は50人を超えているので、高学年児童は保護者の了承を得て学童をやめてもらって家に帰って過ごしてもらっている。しかし、他の地区では6年まで高学年も入れてい

いとして、第2施設、第3施設を作っているところもあるので、私たちの運営は間違っているように思えてくるがどうなのか。

学童保育は、そもそもカギッ子対策だから、低学年児童が両親が帰ってくるまで預かる制度でできてきたので、分別がつく大きい子は自宅に帰ってもらっている。高学年の学童保育のニーズが具体的にどの程度あるのか、調べてもいないが、お話を聴いてどうしてもということがあるのかどうか。今のところは低学年を対象に運営していきたいと考えている。これは地域に偏りがあって、今、設置の条件を10人以上から5人以上にハードルも低くしているが、声は上がるが実際にやろうとするとしてくれる人がいないとか、人手がかかる話なので、体制を確保できるかも検討する必要があり、利用者の新たな負担も出るので、ニーズを見ながら対応していくことになるが、今のところは現状の考え方でとしたい。

【地域福祉計画】

振興計画について説明あったが、まとめはよくできていると思う。アンケートについても4,000人対象に対して1,800人の回答は非常に高い率と思う。アンケートに答えてもらえる、アンケートへの関心の高さは大事にしなければならない。まとめの内容も具体的によくまとまっている。各項目の実行に地域の特性をとらえて進めてもらいたい。

福祉関係については課題は複雑化していると思うが、振興計画のほかに地域福祉計画の分を加えられているのは結構である。このまとめも、ある程度振興計画を立てるのと同様にアンケートを実施するなど市民の声を聴きそろえてまとめてもらいたいと感じた。民生児童委員協議会では、毎月の定例会で意見交換をしているが、なかなか難しいことが多々ある。行政の指導を得てやっているが、振興計画の中に福祉が加えられたのは非常に結構なことなので、よろしくお願いしたい。

(那須健康福祉課長)

資料にはないが、今年2月に地域福祉計画でもアンケートを実施しており、18歳以上2,000人を対象に実施し回収が1,130件、回収率が56.5%となった。調査結果については、市の福祉サービス、福祉施設を知っているかは、5割が知っている、地域の行事への参加の状況は、2/3が参加しているが、若い方の参加が少ないなどで、これらアンケートの結果は今後の計画の策定において明らかにしていきたい。